



平成20年5月2日

各 位

会 社 名	株式会社アパマンショップホールディングス (コード番号8889 大証ヘラクレス)
代 表 者	代表取締役社長 大村 浩次
本社所在地	東京都中央区京橋一丁目1番5号
問 合 せ 先	管理本部 執行役員 管理本部長 中山 陽一
T E L	03 - 3231 - 8020

当社子会社の中間決算の発表に関するお知らせ

当社の連結子会社であります株式会社システムソフト（JASDAQ:コード 7527）が平成20年9月期の中間決算（平成19年10月1日～平成20年3月31日）を別添資料のとおり公表しましたのでお知らせいたします。

以 上

別添資料

株式会社システムソフトの開示資料

「平成20年9月期中間決算短信」

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月2日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 JQ
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 取締役執行役員管理部長 緒方 友一 TEL (092)714-6236
 半期報告書提出予定日 平成20年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月中間期	872 (△8.6)	△18 (—)	△18 (—)	△453 (—)
19年3月中間期	954 (—)	△373 (—)	△359 (—)	△358 (—)
19年9月期	1,800	△625	△612	△1,975

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月中間期	△13 63	—
19年3月中間期	△10 94	—
19年9月期	△59 81	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	2,002	1,667	83.3	50 10
19年3月中間期	4,142	3,744	90.4	112 50
19年9月期	2,528	2,124	84.0	63 84

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,667百万円 19年3月中間期 3,744百万円 19年9月期 2,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	27	2	△0	567
19年3月中間期	△472	△37	—	962
19年9月期	△892	△41	—	538

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	—	—	0 00
20年9月期	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	0 00

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,060 (14.4)	110 (—)	110 (—)	△358 (—)	△10 76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年3月中間期 33,311,260株 19年3月中間期 33,311,260株 19年9月期 33,311,260株

② 期末自己株式数

20年3月中間期 31,200株 19年3月中間期 31,190株 19年9月期 31,190株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月中間期	804 (△7.3)	122 (—)	123 (—)	△391 (—)
19年3月中間期	867 (—)	△267 (—)	△251 (—)	△253 (—)
19年9月期	1,673	△354	△335	△1,698

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年3月中間期	△11 77
19年3月中間期	△7 73
19年9月期	△51 41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	2,425	2,122	87.5	63 79
19年3月中間期	4,333	3,965	91.5	119 17
19年9月期	2,883	2,518	87.3	75 67

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,122百万円 19年3月中間期 3,965百万円 19年9月期 2,518百万円

2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,860 (11.1)	280 (—)	280 (—)	△241 (—)	△7 24

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期(連結・個別)業績予想を修正しておりますので、本日平成20年5月2日公表の「特別損失の発生並びに平成20年9月期中間期(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を作成しているため、「(1) 経営成績に関する分析」中の事業の種類別の経営成績においては、前年同期との比較に代えて計画値との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰などにより、先行きの不透明感が増してまいりました。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、このような不安定要素はあるものの、金融機関・大企業を中心として企業の IT 投資は引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、情報サービス産業全体では技術者不足が続いており、優秀な人材確保が大きな課題となっております。

このような環境下、当社グループは、中核事業であるシステム開発事業の収益基盤の拡充と、新規事業である不動産ポータル事業の体制の見直し・収益化に注力してまいりました。

[システム開発事業]

主に東京地区、福岡地区の大手企業を顧客としてシステム開発・運用を行っており、当中間連結会計期間におきましても、生損保・大手情報通信企業など旧来のお客様よりご信頼をいただき、継続してシステム開発を受注しております。

また、前連結会計年度より親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの開発運用に参画、これに伴い不動産システム事業部を新設して開発体制を整えました。同事業部は、当中間連結会計期間においては連結売上高の約 3 割を担う事業部へと成長しております。今後は不動産分野におけるシステム構築ソリューションを当社の新たな基盤の一つとし、グループ外への拡販も含め、全力で推進してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、前述のとおり安定した受注を確保しながらも、売上の計上時期が計画とずれる案件が発生し、売上高・営業利益とも計画を下回る結果となりました。

まず、上期に売上計上を見込んでいた生損保向け案件や金融機関向け案件の一部が、検収時期の変更等により下期にずれ込みました。この検収時期のずれが売上計画に及ぼす影響額は、約 40 百万円であります。また、不動産システム開発においても一部契約の締結時期の見直しがあり、売上計上が上期から下期に変更になりました。この契約時期の変更が売上計画に及ぼす影響額は、約 63 百万円であります。この他、開発要員の増員を見込んでいた情報通信企業向け案件に対して人材の確保が遅れたこと等により、売上高・営業利益は計画を下回りました。

この結果、売上高は 672 百万円（計画：803 百万円）、営業利益は 90 百万円（計画：116 百万円）となりました。

[不動産ポータル事業]

平成 17 年 11 月の株式会社アパマンショップホールディングスの資本参加を機に、当社が培ってきた Web 開発技術と、子会社 株式会社リビングファーストが有する不動産情報ポータルサイトの構築・運営

のノウハウを活かして、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を立ち上げております。

この「CatchUp」につきましては、前連結会計年度までに重点的に宣伝広告やシステム投資を行い、一定の認知度確保及び優れたシステム構築を実現いたしました。しかしながら、不動産に関する広告ニーズの一時的な低下や他のポータルサイトとの競争により、前連結会計年度の広告収入は計画を大きく下回りました。

この状況を踏まえ、当中間連結会計期間より、当社グループが強みを持つ分譲マンション分野に特化したポータルサイトとして事業の再構築を行い、広告収入による収益化を目指しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、米国サブプライムローン問題により金融不安が広がったことや建築基準法改正の影響が本格化し、マンションの発売戸数が大都市圏・地方圏いずれも減少したこと、他のポータルサイトとの競争により当初計画ほど広告売上単価が伸びなかったこと等により、広告収入は計画を下回り、売上高は 199 百万円（計画：216 百万円）、営業損失は 90 百万円（計画：61 百万円の損失）となりました。

なお、当事業につきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当中間連結会計期間より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の 2 事業区分とすることといたしました。

[のれんの減損]

前述のとおり、不動産ポータル事業につきましては、事業の再構築により早期の収益化に注力してまいりますが、事業の営業・企画部門を担う子会社 株式会社リビングファーストにつきまして、業績等を鑑み、将来収益獲得能力等を保守的に勘案した結果、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 422 百万円を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

なお、個別決算におきましては、同社に係る投資損失引当金繰入額 511 百万円を特別損失に計上しております。

[全体の業績]

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は 872 百万円（計画：1,020 百万円）、営業損失は 18 百万円（計画：10 百万円の利益）、経常損失は 18 百万円（計画：10 百万円の利益）、中間純損失は 453 百万円（計画：5 百万円の利益）となり、のれんの減損に伴う特別損失等により、計画に比して大幅な損失を計上いたしました。

前年同期との比較におきましては、売上高は 81 百万円の減少、営業損失は 355 百万円の改善、経常損失は 341 百万円の改善、中間純損失は 94 百万円の悪化となりました。

売上高の減少は、主に、不動産ポータルサイト「CatchUp」において、分譲マンション分野への特化や広告物件数の減少により、広告収入が大幅に減少したことによるものであります。

営業損失及び経常損失の改善は、主に、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度において終了したことによるものであります。

中間純損失の悪化は、主に、当中間連結会計期間において特別損失 430 百万円を計上したことによる

ものであり、のれんの減損損失 422 百万円に加えて、事務所移転費用 8 百万円を計上いたしました。

(当期の見通し)

当期の連結業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の発生並びに平成 20 年 9 月期中間期（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成 19 年 11 月 13 日発表の業績予想を次のように修正しております。

通期につきましては、上期において発生した売上計上時期のずれの影響を、現時点での開発体制の中で解消することは難しいと予想されることから、売上高は 2,060 百万円（前連結会計年度比 14.4% 増）に下方修正いたします。

営業利益・経常利益につきましては、売上の減少による減益を経費の削減や開発人員の効率的な配置でカバーできる見込みであることから、前回発表予想のままとし、営業利益は 110 百万円（前連結会計年度は 625 百万円の損失）、経常利益は 110 百万円（前連結会計年度は 612 百万円の損失）を見込んでおります。

当期純利益につきましては、中間期で発生した特別損失がそのまま通期に影響いたしますので、当期純損失 358 百万円（前連結会計年度は 1,975 百万円の損失）に下方修正いたします。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ 526 百万円減少し、2,002 百万円となりました。これは、主にのれんが 447 百万円減少したことによるもので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 422 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 69 百万円減少し、335 百万円となりました。これは、主にシステム開発事業に係る前受金が売上計上に伴い減少したことや、仕入債務の支払いにより買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 457 百万円減少し、1,667 百万円となりました。これは、主に中間純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472	27	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	2	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△0	—
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△510	29	△934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	962	567	538

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 449 百万円がありましたが、その中には減損損失、のれん償却額、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額 119 百万円等により、27 百万円の増加（前年同期比 499 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入 4 百万円等により、2 百万円の増加（前年同期比 40 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 0 百万円により、0 百万円の減少（前年同期比 0 百万円減）となりました。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 29 百万円増加し、567 百万円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第 459 条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間期において子会社 株式会社リビングファーストに係る投資損失引当金の計上等により中間純損失を計上していることから、無配となる見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)、当社及び子会社 1 社(株式会社リビングファースト)で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業及び不動産ポータル事業を、子会社 株式会社リビングファーストは不動産ポータル事業を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス

株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業

ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

不動産ポータル事業

不動産情報ポータルサイトの構築及びサイト運営

ポータルサイトシステムの提供

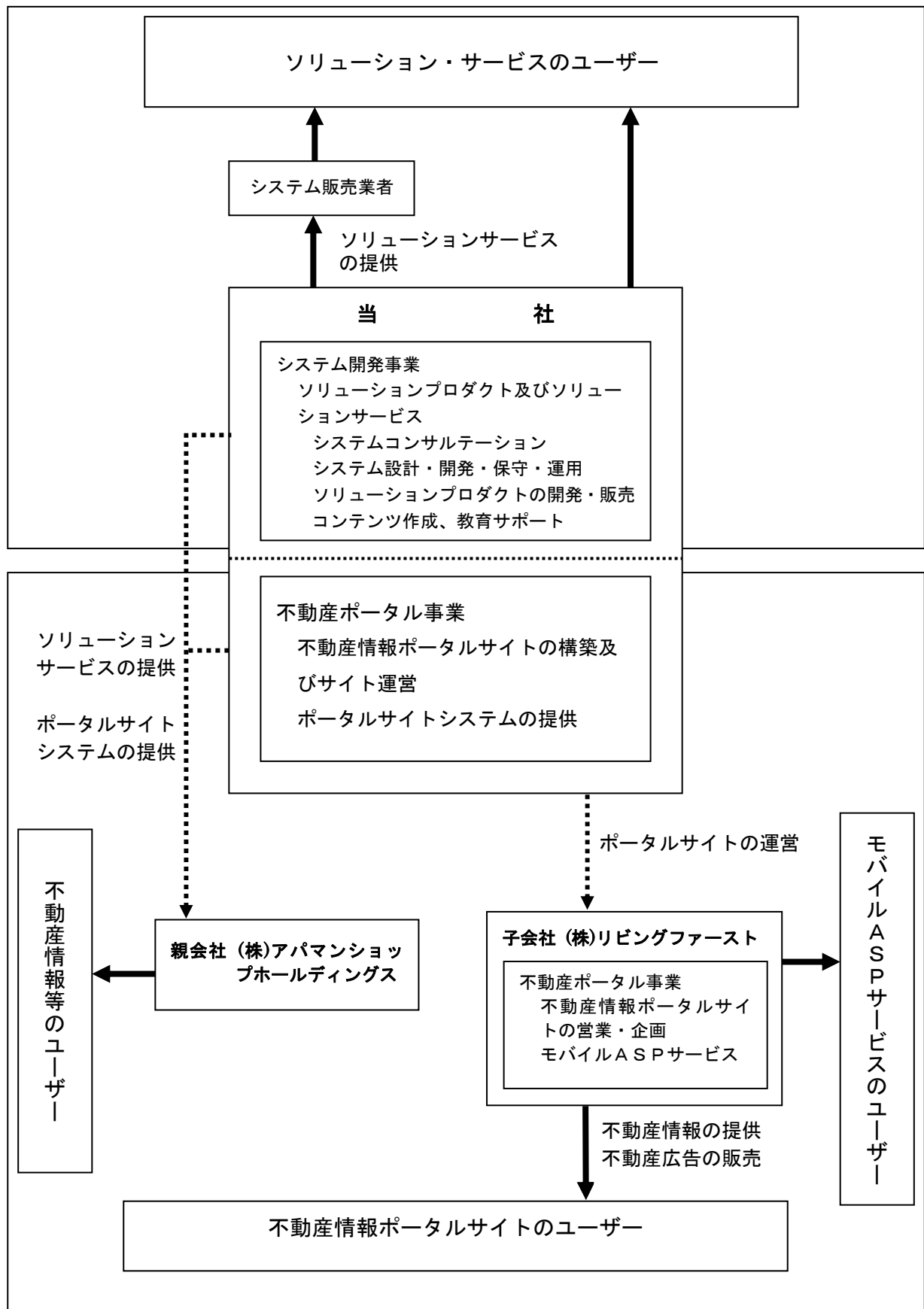
株式会社リビングファースト

不動産ポータル事業

不動産情報ポータルサイトの営業・企画

モバイルASPサービス

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループが保有する特色ある I T 技術や不動産事業に係るノウハウを活かしたシステム開発・コンサルティング業務・ポータルサイトの運営等を通して、顧客ニーズの変化に的確に対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Web ソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術の中核に置き、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、システム開発事業の拡大をすすめてまいりました。これらの事業を基礎として親会社 株式会社アパマンショップホールディングスとの連携を深め、また、子会社 株式会社リビングファーストの不動産情報・ソリューションノウハウを活かし、不動産ポータル事業を展開しております。

当社グループは、この不動産ポータル事業を含めて収益の拡大に努め、更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがすすめる不動産ポータル事業につきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を中心に展開しております。

このポータルサイトにおいては、当社グループが強みを持つ分譲マンション分野をメインとする不動産関連サイトとして、情報を質・量とも十分に確保しながら、サイト利用者に分かりやすく、使いやすい形で提供することで、広告収入による収益化を目指しております。

そのためには、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスとの連携は勿論のこと、当社グループがこれまで培ったノウハウを活かしながら、利便性に富んだ、より公平性・透明性の高いサイト構築を行うことで、グループ外の企業・団体からも賛同を得て、広く情報コンテンツの提供を受けることが重要であると考えております。

また、当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		962,208		567,597		538,000	
2 受取手形及び 売掛金		198,546		292,939		414,910	
3 たな卸資産		31,885		80,459		25,954	
4 その他		20,464		20,050		31,362	
貸倒引当金		△2,369		△4,284		△3,849	
流動資産合計		1,210,734	29.2	956,762	47.8	1,006,377	39.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1	617,808		354,796		365,493	
(2) 土地		1,664,819		550,000		550,000	
(3) その他	※1	27,797		22,316		28,249	
有形固定資産 合計		2,310,425	55.8	927,112	46.3	943,742	37.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		473,292		—		447,722	
(2) その他		18,445		13,675		15,597	
無形固定資産 合計		491,737	11.9	13,675	0.7	463,320	18.3
3 投資その他の 資産							
投資その他の 資産		129,830		107,807		115,844	
貸倒引当金		—		△2,597		△340	
投資その他の 資産合計		129,830	3.1	105,209	5.2	115,504	4.6
固定資産合計		2,931,993	70.8	1,045,997	52.2	1,522,567	60.2
資産合計		4,142,728	100.0	2,002,759	100.0	2,528,945	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		77,733		64,279		76,614	
2 未払法人税等		7,045		8,040		12,251	
3 賞与引当金		55,987		50,038		50,067	
4 その他		146,111		88,925		148,272	
流動負債合計		286,877	6.9	211,284	10.5	287,206	11.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		89,043		105,804		96,376	
2 その他		22,721		18,372		20,883	
固定負債合計		111,765	2.7	124,177	6.2	117,259	4.6
負債合計		398,642	9.6	335,461	16.7	404,465	16.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,147,442	51.9	2,147,442	107.2	2,147,442	84.9
2 資本剰余金		1,938,886	46.8	368,261	18.4	1,938,886	76.7
3 利益剰余金		△347,534	△8.4	△847,280	△42.3	△1,964,428	△77.7
4 自己株式		△8,003	△0.2	△8,004	△0.4	△8,003	△0.3
株主資本合計		3,730,790	90.1	1,660,418	82.9	2,113,896	83.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		13,295	0.3	6,880	0.4	10,583	0.4
評価・換算差額 等合計		13,295	0.3	6,880	0.4	10,583	0.4
純資産合計		3,744,086	90.4	1,667,298	83.3	2,124,479	84.0
負債純資産合計		4,142,728	100.0	2,002,759	100.0	2,528,945	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高	※1		954,004	100.0		872,020	100.0
II 売上原価			623,530	65.4		644,584	73.9
売上総利益			330,473	34.6		227,436	26.1
III 販売費及び 一般管理費			704,137	73.8		245,663	28.2
営業損失			373,663	△39.2		18,227	△2.1
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		99		152		311	
2 賃貸料収入		11,170		14,292		25,479	
3 販促費精算差額		21,500		—		21,500	
4 雑収入		1,329	34,099	3.6	1,759	16,204	1.9
V 営業外費用	※1						
1 賃貸原価		8,700		7,995		19,379	
2 雑損失		11,673	20,373	2.1	8,435	16,431	1.9
経常損失			359,937	△37.7		18,453	△2.1
VI 特別損失	※2						
1 減損損失		—		422,152		1,353,842	
2 事務所移転費用		—		8,724		5,065	
3 有形固定資産 除却損		—		—		464	
4 無形固定資産 除却損		—	—	—	430,877	49.4	1,932
税金等調整前中 間(当期)純損失	※2		359,937	△37.7		449,331	△51.5
法人税、住民税 及び事業税		2,152	2,152	0.2	4,145	4,145	0.5
少数株主損失			3,329	0.3		—	—
中間(当期) 純損失			358,760	△37.6		453,476	△52.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
中間純損失			△358,760		△358,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	146,038	△358,760	—	△212,722
平成19年3月31日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△347,534	△8,003	3,730,790

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
中間連結会計期間中の変動額				
株式交換による増加				146,038
中間純損失				△358,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,634	△2,634	△3,329	△5,963
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,634	△2,634	△3,329	△218,685
平成19年3月31日残高(千円)	13,295	13,295	—	3,744,086

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩による 欠損填補		△1,570,624	1,570,624		—
中間純損失			△453,476		△453,476
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△1,570,624	1,117,148	△1	△453,477
平成20年3月31日残高(千円)	2,147,442	368,261	△847,280	△8,004	1,660,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,124,479
中間連結会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩による 欠損填補			—
中間純損失			△453,476
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△3,703	△3,703	△3,703
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△3,703	△3,703	△457,181
平成20年3月31日残高(千円)	6,880	6,880	1,667,298

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
当期純損失			△1,975,654		△1,975,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	146,038	△1,975,654	—	△1,829,616
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				146,038
当期純損失				△1,975,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,346	△5,346	△3,329	△8,675
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,346	△5,346	△3,329	△1,838,292
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	—	2,124,479

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△359,937	△449,331	△1,973,613
2 減価償却費		21,905	16,335	45,541
3 のれん償却額		20,602	25,570	46,172
4 減損損失		—	422,152	1,353,842
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△463	2,692	1,357
6 賞与引当金の増加・減少(△)額		8,504	△28	2,584
7 退職給付引当金の増加額		2,286	9,428	9,619
8 受取利息及び受取配当金		△99	△282	△493
9 売上債権の減少・増加(△)額		133,823	119,713	△82,540
10 たな卸資産の減少・増加(△)額		△232	△54,505	5,699
11 仕入債務の減少額		△121,824	△12,334	△122,943
12 未払金の減少額		△191,547	△14,529	△231,474
13 その他		16,268	△31,574	54,991
小計		△470,713	33,305	△891,257
14 利息及び配当金の受取額		86	231	473
15 法人税等の支払額		△1,794	△6,302	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		△472,421	27,234	△892,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△27,582	△1,424	△40,172
2 無形固定資産の取得による支出		△3,432	—	△4,234
3 連結子会社株式追加取得による支出		△3,000	—	△3,000
4 差入保証金の返還による収入		280	4,027	10,579
5 差入保証金の差入による支出		△951	△934	△3,098
6 その他		△3,167	696	△1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,854	2,364	△41,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		—	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△1	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△510,275	29,597	△934,484
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,472,484	538,000	1,472,484
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		962,208	567,597	538,000

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト なお、連結子会社でありましたキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社は、平成19年7月19日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、前連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の 計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。 ②賞与引当金 従業員への賞与の支給に 備えるため、将来の支給 見込額のうち、当中間連 結会計期間の負担額を計 上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員への賞与の支給に 備えるため、将来の支給 見込額のうち、当連結会 計年度の負担額を計上し ております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の額に基 き計上しております。
(4) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
(5) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 584,801千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 602,067千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 592,749千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																		
※ 1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 123,606千円 賞与引当金 4,998 繰入額 広告宣伝費 212,033 研究開発費 200,891	※ 1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 94,208千円 賞与引当金 4,646 繰入額 広告宣伝費 28,404 のれん償却額 25,570 貸倒引当金繰入額 2,753	※ 1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 248,655千円 賞与引当金 3,628 繰入額 広告宣伝費 268,874 研究開発費 212,507																		
	※ 2 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当中間連結会計期間において減損の要否の判定を行い、株式会社リビングファーストの将来収益獲得能力等を勘案した結果、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は下記のとおりであります。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>のれん</td><td>422,152</td></tr></table> なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。	種類	減損損失(千円)	のれん	422,152	※ 2 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は下記のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">本社</td><td rowspan="2">福岡県福岡市</td><td>土地</td><td>1,114,819</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>239,023</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,353,842</td></tr></table> なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。	用途	場所	種類	減損損失(千円)	本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819	建物及び構築物	239,023	合計			1,353,842
種類	減損損失(千円)																			
のれん	422,152																			
用途	場所	種類	減損損失(千円)																	
本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819																	
		建物及び構築物	239,023																	
合計			1,353,842																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	10	—	31,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 962,208千円	現金及び預金勘定 567,597千円	現金及び預金勘定 538,000千円
現金及び現金同等物 962,208	現金及び現金同等物 567,597	現金及び現金同等物 538,000

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	672,380	199,640	872,020	—	872,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,000	—	10,000	△10,000	—
計	682,380	199,640	882,020	△10,000	872,020
営業費用	591,547	289,824	881,372	8,875	890,248
営業利益又は営業損失(△)	90,832	△90,184	648	△18,875	△18,227

(注) 1 従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当中間連結会計期間より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。

2 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業 … ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 … 不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(18,875千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>その他 (工具・器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>17,855千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,491</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>7,364</td></tr></table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	17,855千円	減価償却累計額相当額	10,491	中間期末残高相当額	7,364	<table><tr><td></td><td>その他 (工具・器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11,087千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8,383</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,704</td></tr></table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	11,087千円	減価償却累計額相当額	8,383	中間期末残高相当額	2,704	<table><tr><td></td><td>その他 (工具・器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>12,875千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,608</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5,267</td></tr></table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	12,875千円	減価償却累計額相当額	7,608	期末残高相当額	5,267
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	17,855千円																									
減価償却累計額相当額	10,491																									
中間期末残高相当額	7,364																									
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	11,087千円																									
減価償却累計額相当額	8,383																									
中間期末残高相当額	2,704																									
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	12,875千円																									
減価償却累計額相当額	7,608																									
期末残高相当額	5,267																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>3,944千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,419</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,364</td></tr></table>	1年以内	3,944千円	1年超	3,419	合計	7,364	<table><tr><td>1年以内</td><td>2,167千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>536</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,704</td></tr></table>	1年以内	2,167千円	1年超	536	合計	2,704	<table><tr><td>1年以内</td><td>3,394千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,873</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,267</td></tr></table>	1年以内	3,394千円	1年超	1,873	合計	5,267						
1年以内	3,944千円																									
1年超	3,419																									
合計	7,364																									
1年以内	2,167千円																									
1年超	536																									
合計	2,704																									
1年以内	3,394千円																									
1年超	1,873																									
合計	5,267																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,345千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,345</td></tr></table>	支払リース料	2,345千円	減価償却費相当額	2,345	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,847千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,847</td></tr></table>	支払リース料	1,847千円	減価償却費相当額	1,847	<table><tr><td>支払リース料</td><td>4,442千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,442</td></tr></table>	支払リース料	4,442千円	減価償却費相当額	4,442												
支払リース料	2,345千円																									
減価償却費相当額	2,345																									
支払リース料	1,847千円																									
減価償却費相当額	1,847																									
支払リース料	4,442千円																									
減価償却費相当額	4,442																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,512	27,820	22,308
計	5,512	27,820	22,308

(注) 当社グループにおいては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,512	17,056	11,544
計	5,512	17,056	11,544

(注) 当社グループにおいては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,512	23,270	17,758
計	5,512	23,270	17,758

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び当中間連結会計期間
(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

中間連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(共通支配下の取引等) 1 取引の概要 不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。 2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、「連結財務諸表原則第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて処理しております。 3 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 少数株主に交付した当社株式 146,038千円 取得に直接要した支出額 3,000 計 149,038 (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ① 株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。	 	

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
② 交換比率の算定方法 当社についてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。 ③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数 733,860株 評価額 146,038千円 (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ① のれん金額 149,038千円 ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。 ③ 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却 (4) その他 企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。 (注) 当中間連結会計期間に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		② 交換比率の算定方法 当社についてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。 ③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数 733,860株 評価額 146,038千円 (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ① のれん金額 149,038千円 ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。 ③ 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却 (4) その他 企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。 (注) 当連結会計年度に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 112円50銭	1株当たり純資産額 50円10銭	1株当たり純資産額 63円84銭
1株当たり中間純損失 10円94銭	1株当たり中間純損失 13円63銭	1株当たり当期純損失 59円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,744,086千円 普通株式に係る純資産額 3,744,086 差額 —	(1) 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 1,667,298千円 普通株式に係る純資産額 1,667,298 差額 —	(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,124,479千円 普通株式に係る純資産額 2,124,479 差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 33,280,060株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) (1) 中間連結損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結損益計算書上の中間純損失 358,760千円 普通株式に係る中間純損失 358,760 差額 — (2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 32,784,110株 (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)	(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) (1) 中間連結損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結損益計算書上の中間純損失 453,476千円 普通株式に係る中間純損失 453,476 差額 — (2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,280,067株 (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,510個 (1個につき100株)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎) (1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳 連結損益計算書上の当期純損失 1,975,654千円 普通株式に係る当期純損失 1,975,654 差額 — (2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,032,769株 (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		平成19年11月12日開催の当社取締役会及び平成19年12月19日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。 1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。 2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の当社資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。 3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日 (3) 効力発生日 平成19年12月19日

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 3 月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 3 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			868, 810			565, 407			416, 739	
2 受取手形			910			—			—	
3 売掛金			185, 113			259, 619			397, 215	
4 たな卸資産			23, 293			80, 256			25, 891	
5 その他			217, 770			108, 077			98, 702	
貸倒引当金			△2, 189			△2, 189			△2, 189	
流動資産合計			1, 293, 708	29. 9		1, 011, 171	41. 7		936, 360	32. 5
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※ 1		608, 376			347, 919			355, 256	
(2) 土地			1, 664, 819			550, 000			550, 000	
(3) その他	※ 1		29, 308			25, 308			31, 577	
有形固定資産 合計			2, 302, 504	53. 1		923, 228	38. 1		936, 833	32. 5
2 無形固定資産			14, 350	0. 3		12, 001	0. 5		13, 713	0. 5
3 投資その他の 資産										
(1) 関係会社株式			619, 538			919, 538			919, 538	
(2) 投資土地			25, 916			25, 916			25, 916	
(3) その他			77, 194			45, 123			50, 840	
投資損失引当金			—			△511, 400			—	
投資その他の 資産合計			722, 649	16. 7		479, 178	19. 7		996, 295	34. 5
固定資産合計			3, 039, 505	70. 1		1, 414, 408	58. 3		1, 946, 843	67. 5
資産合計			4, 333, 213	100. 0		2, 425, 579	100. 0		2, 883, 203	100. 0

		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間会計期間末 (平成20年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			76,962			59,385			72,315	
2 未払法人税等			5,994			6,784			9,986	
3 賞与引当金			55,987			50,038			50,067	
4 その他			116,590			61,646			115,290	
流動負債合計			255,535	5.9		177,855	7.3		247,659	8.6
II 固定負債										
1 退職給付引当金			89,043			105,804			96,376	
2 その他			22,721			19,012			20,883	
固定負債合計			111,765	2.6		124,817	5.2		117,259	4.1
負債合計			367,300	8.5		302,673	12.5		364,919	12.7
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			2,147,442	49.6		2,147,442	88.5		2,147,442	74.5
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,593,327			22,702			1,593,327		
(2) その他資本 剰余金		345,559			345,559			345,559		
資本剰余金合計			1,938,886	44.7		368,261	15.2		1,938,886	67.3
3 利益剰余金										
その他利益 剰余金										
繰越利益 剰余金		△125,707			△391,672			△1,570,624		
利益剰余金合計			△125,707	△2.9		△391,672	△16.2		△1,570,624	△54.5
4 自己株式			△8,003	△0.2		△8,004	△0.3		△8,003	△0.3
株主資本合計			3,952,617	91.2		2,116,026	87.2		2,507,700	87.0
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金			13,295	0.3		6,880	0.3		10,583	0.3
評価・換算差額 等合計			13,295	0.3		6,880	0.3		10,583	0.3
純資産合計			3,965,913	91.5		2,122,906	87.5		2,518,284	87.3
負債純資産合計			4,333,213	100.0		2,425,579	100.0		2,883,203	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		867,929	100.0	804,330	100.0	1,673,823	100.0
II 売上原価		646,718	74.5	589,604	73.3	1,403,711	83.9
売上総利益		221,211	25.5	214,725	26.7	270,112	16.1
III 販売費及び 一般管理費		488,727	56.3	92,462	11.5	624,560	37.3
営業利益又は 営業損失(△)		△267,515	△30.8	122,263	15.2	△354,448	△21.2
IV 営業外収益	※2	35,467	4.1	17,146	2.1	55,621	3.4
V 営業外費用	※3	19,838	2.3	16,157	2.0	36,522	2.2
経常利益又は 経常損失(△)		△251,886	△29.0	123,251	15.3	△335,349	△20.0
VI 特別損失	※4	—	—	511,400	63.6	1,358,908	81.2
税引前中間 (当期)純損失		251,886	△29.0	388,148	△48.3	1,694,257	△101.2
法人税、住民税 及び事業税		1,456	0.2	3,524	0.4	4,002	0.3
中間(当期) 純損失		253,342	△29.2	391,672	△48.7	1,698,259	△101.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922
中間会計期間中の変動額								
株式交換による増加		146,038		146,038				146,038
中間純損失					△253,342	△253,342		△253,342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	146,038	—	146,038	△253,342	△253,342	—	△107,304
平成19年3月31日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△125,707	△125,707	△8,003	3,952,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加			146,038
中間純損失			△253,342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,634	△2,634	△2,634
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,634	△2,634	△109,938
平成19年3月31日残高(千円)	13,295	13,295	3,965,913

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩による 欠損填補		△1,570,624	—	△1,570,624	1,570,624	1,570,624		—
中間純損失					△391,672	△391,672		△391,672
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,570,624	—	△1,570,624	1,178,951	1,178,951	△1	△391,674
平成20年3月31日残高(千円)	2,147,442	22,702	345,559	368,261	△391,672	△391,672	△8,004	2,116,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩による 欠損填補			—
中間純損失			△391,672
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,703	△3,703	△3,703
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,703	△3,703	△395,377
平成20年3月31日残高(千円)	6,880	6,880	2,122,906

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922
事業年度中の変動額								
株式交換による増加		146,038		146,038				146,038
当期純損失					△1,698,259	△1,698,259		△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	146,038	—	146,038	△1,698,259	△1,698,259	—	△1,552,221
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			146,038
当期純損失			△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,346	△5,346	△5,346
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,346	△5,346	△1,557,567
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左	子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(2) たな卸資産	製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品・原材料 同左 仕掛品 同左	製品・原材料 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。	定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、前事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左	自社利用のソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。
(4) 投資損失引当金	_____	子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	_____
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 576,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 595,037千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 583,514千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 18,882千円 無形固定資産 859	1 減価償却実施額 有形固定資産 14,020千円 無形固定資産 897	1 減価償却実施額 有形固定資産 39,614千円 無形固定資産 1,873
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,547千円 賃貸料収入 11,170 販促費精算差額 21,500	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 959千円 賃貸料収入 14,523	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,320千円 賃貸料収入 25,479 販促費精算差額 21,500
※3 営業外費用のうち主なもの 賃貸原価 8,700千円	※3 営業外費用のうち主なもの 賃貸原価 7,995千円	※3 営業外費用のうち主なもの 賃貸原価 19,379千円
	※4 特別損失 投資損失引当 511,400千円 金繰入額	※4 特別損失 減損損失 1,353,842千円 事務所移転費用 5,065

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	10	—	31,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器具及び備品) 取得価額相当額 4,470千円 減価償却累計額相当額 1,788 中間期末残高相当額 2,682 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 894千円 1年超 1,788 合計 2,682 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 447千円 減価償却費相当額 447 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器具及び備品) 取得価額相当額 2,682千円 減価償却累計額相当額 1,609 中間期末残高相当額 1,072 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 536千円 1年超 536 合計 1,072 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 447千円 減価償却費相当額 447 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (工具・器具及び備品) 取得価額相当額 4,470千円 減価償却累計額相当額 2,235 期末残高相当額 2,235 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 894千円 1年超 1,341 合計 2,235 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 894千円 減価償却費相当額 894 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 119円17銭	1株当たり純資産額 63円79銭	1株当たり純資産額 75円67銭
1株当たり中間純損失 7円73銭	1株当たり中間純損失 11円77銭	1株当たり当期純損失 51円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 中間貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 中間貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 3,965,913千円	中間貸借対照表の純資産の部の合計額 2,122,906千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 2,518,284千円
普通株式に係る純資産額 3,965,913	普通株式に係る純資産額 2,122,906	普通株式に係る純資産額 2,518,284
差額 —	差額 —	差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 33,280,060株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) (1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間損益計算書上の中間純損失 253,342千円 普通株式に係る中間純損失 253,342 差額 — (2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 32,784,110株 (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)	(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) (1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間損益計算書上の中間純損失 391,672千円 普通株式に係る中間純損失 391,672 差額 — (2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,280,067株 (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,510個 (1個につき100株)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎) (1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳 損益計算書上の当期純損失 1,698,259千円 普通株式に係る当期純損失 1,698,259 差額 — (2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,032,769株 (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		平成19年11月12日開催の取締役会及び平成19年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。 1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。 2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。 3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日 (3) 効力発生日 平成19年12月19日

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	529,512	—
不動産ポータル事業	115,072	—
合計	644,584	103.4

(注) 1 当中間連結会計期間より複数のセグメントとなったため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	772,857	—	540,665	—
不動産ポータル事業	262,199	—	106,460	—
合計	1,035,056	105.4	647,125	119.4

(注) 1 当中間連結会計期間より複数のセグメントとなったため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	672,380	—
不動産ポータル事業	199,640	—
合計	872,020	91.4

- (注) 1 当中間連結会計期間より複数のセグメントとなったため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。
- 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップ ホールディングス	262,402	27.5	262,950	30.2
KDDI株式会社	102,750	10.8	109,108	12.5
カテナ株式会社	122,479	12.8	94,948	10.9